

栗本鐵工健康保険組合規約

第1章 総 則

(組合の目的)

第1条 この健康保険組合（以下「組合」という。）は、健康保険法（大正11年法律第70号。以下「法」という。）に基づき、この組合の組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とする。

(組合の名称)

第2条 この組合は、栗本鐵工健康保険組合という。

(組合の事務所等)

第3条 この組合の事務所は次の場所に置く。

所在地 大阪府大阪市西区北堀江1丁目12番19号

(設立事業所の名称及び所在地)

第4条 この組合の設立事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

名 称	所在地
株式会社栗本鐵工所	大阪府大阪市西区北堀江1丁目12番19号
株式会社クリモビジネスアソシエイツ	大阪府大阪市西区北堀江1丁目12番19号
栗本商事株式会社	大阪府大阪市西区新町2丁目4番2号
ジャパンキャスティング株式会社	福岡県田川郡香春町大字香春812
クリモビジスティクス株式会社	大阪府堺市西区石津西町15番地1
クリモパイエンジニアリング株式会社	大阪府大阪市住之江区泉2丁目1番64号
株式会社ゼンテック	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

第2章 組 合 会

(議員の定数)

第5条 この組合の組合会の議員の定数は16人とする。

(被選挙権を有しない者)

第6条 次の各号に掲げる者は、議員となることができない。

- (1) 法第118条第1項各号のいずれかに該当する者
- (2) 日本国外にある者

(議員の任期)

第7条 議員の任期は2年とする。

- 2 前項の任期は、選定又は総選挙の日から起算する。
- 3 議員に欠員を生じたため、新たに選任された議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 議員の定数に異動を生じたため新たに選任された議員の任期は、現に議員である者の任期満了の日までとする。

(互選議員の選挙の方法)

第8条 被保険者である組合員の互選する議員（以下「互選議員」という。）の選任は、単記の無記名投票による選挙により行わなければならない。ただし、議員候補者の数が選挙すべき議員の定数を超えない場合はこの限りでない。

- 2 前項の投票は、1人につき1票とする。

(互選議員の議員数)

第9条 互選議員の定数は8人とする。

(互選議員の選挙の管理)

第10条 互選議員の選挙においては選挙長をおかななければならない。また、2以上の投票所を設けるときは、投票所ごとに投票管理者をおかななければならない。

- 2 選挙長及び投票管理者は、理事会において選任する。
- 3 選挙長は、選挙会の開閉、投票及び開票の管理並びに当選人の決定、その他選挙の管理に関し必要な事務を行う。
- 4 投票管理者は、投票所の開閉その他投票の管理を行う。
- 5 互選議員の選挙を行ったときは、選挙長は選挙録を、投票管理者は投票録を作り、それぞれこれに署名しなければならない。ただし、第8条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合においてはこの限りではない。

(当選人)

第11条 選挙の結果、最多数の投票を得た者から順次定数に達するまでの者を当選人とする。ただし、議員の定数をもって投票の総数を除して得た数の6分の1以上の得票がなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、第8条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合において、当該議員候補者をもって当選人とする。

(選挙の無効)

第12条 選挙は、選挙の規定に違反することがあって、選挙の結果に異動を生ずるおそれがある場合に限り無効とする。ただし、当選に異動を生ずるおそれのない者を区分する

ことができるときは、その者に限り当選の効力を失うことはない。

(互選議員の選挙執行規定)

第13条 この規約に定めるもののほか、互選議員の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(選定議員の選定)

第14条 事業主である組合員が選定する議員（以下「選定議員」という。）は、互選議員の総選挙の日に選定しなければならない。

- 2 選定議員に欠員を生じたときは、事業主である組合員はすみやかにその欠員について議員を選定しなければならない。
- 3 事業主である組合員は、議員を選定したときは、文書で理事長に通知しなければならない。

(議員の退職)

第15条 議員が退職したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(通常組合会)

第16条 通常組合会は、毎年2月及び7月に招集することを常例とする。

(臨時組合会)

第17条 理事長は、議員の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して組合会の招集の請求があったときは、その請求のあった日から20日以内に臨時組合会を招集しなければならない。

- 2 前項のほか、理事長は必要があるときは、いつでも臨時組合会を招集することができる。

(組合会招集の手続)

第18条 理事長は、組合会の招集を決定したときは緊急を要する場合を除き、議員に対して開会の日から少なくとも6日前に招集状を送付しなければならない。

- 2 前項の招集状には、会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を記載しなければならない。
- 3 組合会はテレビ会議システム及びweb会議システム等遠隔地とのやり取りができる会議システム（以下「会議システム」という。）により開催することができる。

(代理)

第19条 議員は、組合会に出席することができないときは、あらかじめ通知のあった組合会に付議する議案について賛否の意見を付した書面又は代理人をもって、議決権又は選

挙権を行使できる。

- 2 前項の代理については、選定議員の場合は組合会に出席する他の選定議員、互選議員の場合は組合会に出席する他の互選議員でなければ代理を行うことはできない。

(組合会の傍聴)

第20条 組合員は組合会の会議を傍聴することができる。ただし、組合会において傍聴を禁止する決議があったとき又は会議システムにより組合会を開催したときは、この限りでない。

(組合会の会議規則)

第21条 組合会は、会議規則を設けなければならない。

(組合会の議決事項)

第22条 次の各号に掲げる事項は、組合会の議決を経なければならない。

- (1) 規約の変更
 - (2) 収入支出予算及び事業計画
 - (3) 収入支出決算及び事業報告
 - (4) 規約及び規程で定める事項
 - (5) その他重要な事項
- 2 理事長は、次の各号のいずれかの理由により組合会の開催が困難であると認められるときは、期日を定めて第19条第1項の規定による書面の提出を求めることとし、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号。以下「施行令」という。）第9条の定足数を満たす書面の提出がある場合には、あらかじめ通知した会議に付議すべき事項について議決（以下「書面による議決」という。）をすることができる。
 - (1) 議員の疾病、負傷
 - (2) 議員に係る災害又は交通途絶
 - (3) 災害等の発生による外出自粛要請
 - 3 理事長は、前項の議決を行った場合には、すみやかに議員に通知しなければならない。

(会議録の作成)

第23条 会議録には次の各号に掲げる事項を記載する。

- (1) 開会の日時及び場所
- (2) 議員の定数
- (3) 出席した互選議員の氏名（数）、選定議員の氏名（数）、書面及び代理人をもって議決権又は選挙権を行使した議員の氏名（数）、並びに代理を受けた議員の氏名
- (4) 議事の要領

- (5) 議決した事項及びその賛否の数
- 2 会議システムにより組合会を開催した場合の会議録には、前項の事項に加え、次のことを記載しなければならない。
 - (1) 会議システムで組合会を開催した旨
 - (2) 会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見が互いに表明できる仕組みになっていることが確認されたうえで議案の審議に入った旨
 - (3) システム障害等の異常がなく審議の全部を終了した旨
 - (4) 会議システムにより参加した組合会議員の氏名及び場所
- 3 書面による議決を行った場合の会議録には、第1項の事項に加え、書面による議決で組合会を開催した旨を記載しなければならない。
- 4 会議録は、議長及びその組合会で会議録に署名することにつき選任された議員が署名する。ただし、書面による議決を行った場合は、事前に理事長が指名した議員が署名することができる。

(議員の報酬補償)

第24条 被保険者である議員が、その職務を行うことにより平常の業務に対する報酬を受けられない場合における補償の額並びにこれらの支給の方法は、組合会の議決を経て別に定める。

(組合会の検査)

第25条 組合会は、法第20条に規定する検査を行う場合において委員をおくことができる。

2 前項の検査に関して、必要な事項は組合会の議決を経て別に定める。

第3章 役員及び職員

(理事の定数)

第26条 この組合の理事の定数は6人とする。

(理事及び監事の任期)

第27条 理事及び監事の任期は議員の任期とする。

- 2 理事及び監事は、その任期満了の日前に議員の資格を失ったときは、その資格を失う。
- 3 理事及び監事に欠員を生じたため新たに選挙された理事及び監事の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 理事の定数に異動を生じたため新たに選挙された理事の任期は、現に理事である者の任期満了の日までとする。
- 5 理事及び監事は第1項の規定にかかわらず、任期満了後であっても後任者が就任する

までその職務を行う。

(理事、理事長及び監事の選挙)

第28条 理事、理事長及び監事は、無記名投票により選挙する。ただし、候補者の数が選挙すべき理事・理事長及び監事の定数を超えない場合は、この限りでない。

2 前項に定めるもののほか、理事、理事長及び監事の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事会の構成)

第29条 この組合に理事会をおき、理事をもって構成する。

(理事会の招集の手続き)

第30条 理事会は必要に応じ理事長が招集し、理事長がその議長となる。

2 前項のほか、理事長は理事の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して理事会の招集の請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するには、理事に対しその開会の日の3日前までに会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を示し、文書で通知しなければならない。ただし、急施を要する場合はこの限りでない。

4 前項の規定は監事について準用する。

5 理事会は会議システムにより開催することができる。

(理事会の決定事項)

第31条 次の各号に掲げる事項は、理事会において決定する。

(1) 組合会に提出する議案

(2) 常務理事の選任及び解任の同意

(3) 事業運営の具体的方針

(4) 準備金その他の財産の保有及び管理の具体的方法

(5) この規約に定める事項

(6) その他事務執行に関する事項で理事会において必要と認めたもの

(理事会の議事)

第32条 理事会は、理事定数の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

2 理事会の議事は出席理事の過半数で決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

3 理事会に出席することのできない理事は、あらかじめ通知を受けた会議の目的である事項について賛否の意見を明らかにした書面又は代理人をもって、理事会に加わることができる。

4 前項の代理を行う場合は、理事会に出席する他の理事でなければ代理を行うことはで

きない。

- 5 理事は、特別の利害関係のある議事についてはその議事に加わることはできない。
ただし、理事会の同意があった場合は出席して発言することができる。
- 6 理事長は、次の各号のいずれかの理由により理事会の開催が困難であると認められるときは、期日を定めて第3項の規定による書面の提出を求めることとし、理事定数の半数以上を満たす書面の提出がある場合には、あらかじめ通知した会議に付議すべき事項について議決（以下「書面による議決」という。）をすることができる。
 - （1）理事の疾病、負傷
 - （2）理事に係る災害又は交通途絶
 - （3）災害等の発生による外出自粛要請
- 7 理事長は、前項の議決を行った場合には、すみやかに理事に通知しなければならない。

（理事会の会議録）

第33条 理事会の議事については会議録を作成する。

- 2 前項の会議録については第23条の規定を準用する。

（理事長の職務）

第34条 理事長は組合の事務を総理し、第31条の規定により理事会において決定する事項以外の事項について決定する。

（常務理事及びその職務）

第35条 この組合に1名の常務理事をおき、理事会の同意を得て理事長が理事のうちからこれを指名する。

- 2 常務理事は理事長を補佐し、常務を処理する。

（監事の職務）

第36条 監事は組合の行う事業の全般を監査する。

- 2 監査は組合の決算終了後、組合会が決算を承認する前に実施するほか、監事が必要と認めた場合に実施する。
- 3 監事は監査を実施したときは、組合会に対し書面をもって意見を述べなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、監事の行う監査に関して必要な事項及び様式等は、組合会の議決を経て別に定める。

（理事長の専決）

第37条 理事長は、施行令第7条第4項の規定に基づき、緊急に行う必要のあるものを処分することができる。

- 2 理事長は、前項の規定による処置を行ったときは、次の組合会においてこれを報告し、組合会において当該事項を決定する場合に必要な議決数をもって承認を得なければならない。

(理事長の事務委任)

第38条 理事長は、第34条に規定する事務の一部を常務理事に委任することができる。

(理事長の職務代理)

第39条 理事長に故障がある場合において、その職務を代理する理事は理事長が指名する。

(理事、理事長、常務理事及び監事の就任)

第40条 理事、理事長及び監事は当選が確定した日から、常務理事は理事長が指名した日から就任する。

- 2 理事、理事長、常務理事及び監事が就任したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(理事、監事の報酬補償)

第41条 第24条の規定は、理事及び監事について準用する。

(職員)

第42条 この組合に事務長その他必要な職員をおき、理事長がこれを任免する。

- 2 前項に定めるもののほか、職員に関して必要な事項は理事会が別に定める。

第4章 組 合 員

(組合員の範囲)

第43条 この組合は、設立事業所の事業主及びその事業所に使用される被保険者（その資格を喪失し、法第3条第4項及び法附則第3条の規定によりこの組合の被保険者の資格を取得した被保険者を含む。）を組合員の範囲とする。

(標準報酬)

第44条 被保険者の報酬月額につき法第41条第1項若しくは法第42条第1項の規定により算定することが困難であるとき、又は法第41条第1項、法第42条第1項若しくは法第43条第1項の規定により算定した額が著しく不当であるときは、理事会の定める方法により算定する。

- 2 法第47条第1項第2号の規定に基づく法第3条第4項の規定による被保険者の報酬月額については、その者の保険者の管掌する前年度の9月30日における全被保険者

の同月の標準報酬月額を平均した額と、その者が資格を喪失したときの標準報酬月額のうちいずれか少ない額とする。

(現物給与等の算定)

第44条の2 法第46条第2項の規定により、報酬の全部又は一部が通貨以外のもので支払われる場合において、その価額の算定については理事会の定めるところによる。

第5章 保 険 料

(保険料及び調整保険料の負担割合)

第45条 一般保険料額及び調整保険料額の94分の50.7は事業主、94分の43.3は被保険者において負担する。

(介護保険料額の負担割合)

第45条の2 介護保険料額の負担割合については、事業主と被保険者で折半する。

第6章 財 務

(会計年度独立の原則)

第46条 各会計年度における支出は、その年度の収入をもってこれを支弁しなければならない。

(会計年度所属区分)

第47条 収入の会計年度所属は次の各号による。

- (1) 保険料及び調整保険料はその納期末日の属する年度
- (2) 国庫負担金及び補助金並びに繰越金、繰入金、寄付金、組合債及び財政調整事業交付金はその収入を計上した予算の属する年度
- (3) 徴収金及び返納金等随時の収入で納入告知書を発するものは、納入告知書を発した日の属する年度
- (4) 前各号に該当しないものは領収した日の属する年度

2 支出の会計年度所属は次の各号による。

- (1) 保険給付のうち療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、高額療養費又は家族療養費に係る診療報酬若しくは調剤報酬又は訪問看護療養費若しくは家族訪問看護療養費については、この組合（社会保険診療報酬支払基金を経由するものにあつては支払基金とする。）が、その請求を受理した日の属する年度

- (2) 保険給付のうち前号に定めるもの以外のものについてはその給付を決定した日の属する年度
- (3) 給料、旅費及び手数料の類はその支払うべき事実の生じた時の属する年度
- (4) 使用料、保管料及び電力料の類はその支払いの原因となる事実の存した期間の属する年度
- (5) 工事製造費、物件の購入代価及び運賃の類並びに補助金の類はこれらの契約をした時の属する年度。ただし、法令の規定又は契約により、支払期日の定めのあるものはその支払期日の属する年度
- (6) 前各号に該当しないものは支払いを決定した日の属する年度

(予備費の費途)

第48条 予備費を充てることができる費途は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 保険給付費
- (2) 納付金
- (3) 保健事業費
- (4) 還付金
- (5) 財政調整事業拠出金
- (6) 事務所費
- (7) 組合会費
- (8) 営繕費
- (9) 積立金
- (10) 雑支出
- (11) 連合会費

(準備金の保有方法)

第49条 準備金は次の各号に掲げる方法によって保有しなければならない。ただし、準備金のうち前3年度の保険給付に要した費用の平均年額の1/2に相当する額については第1号又は第2号の方法により保有しなければならない。

- (1) 銀行への預貯金又は郵便貯金
- (2) 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託（運用方法を特定するものを除く。）
- (3) 公社債投資信託の受益証券の取得（外国債を運用の中心とするもの又は外貨建外国債を運用対象として含むものを除く。）
- (4) 国債証券又は地方債証券の取得
- (5) 特別の法律により法人の発行する債券で、その債券に係る債務を政府が保証しているもの又は金融機関の発行する債券の取得
- (6) 償還及び利子の支払の遅延のない物上担保付又は一般担保付の社債の取得

- (7) 抵当証券の取得
 - (8) コマーシャルペーパーの取得
 - (9) 社会保険診療報酬支払基金への委託金
 - (10) 健康保険組合連合会が組合の共同目的を達成するために設置する施設に対する出資金
 - (11) 組合間の共同事業として実施する高額医療費及び出産費に係る貸付事業に対する出資金
 - (12) 法第150条の規定による施設である土地及び建物の取得
- 2** 介護納付金に係る準備金は、原則として前項第1号の方法によって保有しなければならない。

(準備金以外の積立金の保有方法)

第50条 準備金以外の積立金は、前条第1項第1号から第11号までの方法により保有しなければならない。

(組合財産の管理方法)

第51条 この組合の財産の管理方法は、組合会の議決を経て別に定める。

第7章 公 告

(公告の方法)

第52条 この組合において公告しなければならない事項は、この組合の電子掲示板に掲示し、又は組合報に掲載する。

第8章 保 険 給 付

(医療機関の指定)

第53条 この組合が法第63条第3項第2号の規定により同号に掲げる病院若しくは診療所又は薬局として指定しようとするときは、組合会の議決を経なければならない。

(一部負担金の特例)

第54条 被保険者である組合員が次の各号に掲げる診療所につき療養の給付を受ける場合は、一部負担金を支払うことを要しない。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1) ㈱栗本鐵工所 本社診療所 | 大阪市西区北堀江1丁目12番19号 |
| (2) ㈱栗本鐵工所 住吉工場診療所 | 大阪市住之江区柴谷2丁目8番45号 |
| (3) ㈱栗本鐵工所 加賀屋工場診療所 | 大阪市住之江区泉2丁目1番64号 |

(4) (株)栗本鐵工所 堺工場診療所 堺市西区石津西町14番地1

(一部負担還元金)

第55条 この組合は、健康保険法の一部を改正する法律（昭和32年法律第42号）附則第7条の規定に基づき、被保険者の支払った一部負担金についてその還元を行う。

- 2 一部負担還元金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件（医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。）について、療養に要する費用の一部として支払った一部負担金の額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、当該一部負担金の額から高額療養費に相当する額を控除して得た額）から、30,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。
- 5 一部負担還元金は、被保険者がその資格を喪失した場合においては、その喪失の日以後の期間について支給しないものとする。

(付加給付)

第56条 この組合が、法第53条の規定により支給する付加給付は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 訪問看護療養費付加金
- (2) 家族訪問看護療養費付加金
- (3) 家族療養費付加金
- (4) 合算高額療養費付加金
- 2 付加給付は、被保険者がその資格を喪失した場合においては、その喪失の日以後の期間について支給しないものとする。
- 3 付加給付の支給手続きに関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(訪問看護療養費付加金)

第57条 被保険者の疾病又は負傷に関し、法第88条の規定により訪問看護療養費の支給を受ける被保険者に対し、訪問看護療養費付加金を支給する。

- 2 訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した費用の額から訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者

若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、訪問看護療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、30,000円を控除して得た額とする。

- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で訪問看護療養に係る療養費の支給又は当該療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。

（家族訪問看護療養費付加金）

第58条 被扶養者の疾病又は負傷に関し、法第111条の規定により家族訪問看護療養費の支給を受ける被保険者に対し、家族訪問看護療養費付加金を支給する。

- 2 家族訪問看護療養費付加金の額は、訪問看護療養費明細書1件について、法第88条第4項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した費用の額から法第111条第2項の規定による家族訪問看護療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、家族訪問看護療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、30,000円を控除して得た額とする。
- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で訪問看護療養に係る療養費の支給又は当該療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。

（家族療養費付加金）

第59条 被扶養者の疾病又は負傷に関し、法第110条の規定により家族療養費の支給を受ける被保険者に対し、家族療養費付加金を支給する。

- 2 家族療養費付加金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件（医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。）について、療養（食事療養及び生活療養を除く。）に要する費用の額から家族療養費に相当する額（法第115条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、家族療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額）を控除して得た額から、30,000円を控除して得た額

とする。

- 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
- 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。

(合算高額療養費付加金)

- 第60条** 法第115条の規定により、同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することによる高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）の支給を受ける被保険者に対し、合算高額療養費付加金を支給する。
- 2 合算高額療養費付加金の額は、各診療月について合算高額療養費の支給の基礎となった被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額から、合算高額療養費に相当する額を控除した額から診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件（医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。）につき、それぞれ30,000円を控除して得た額とする。
 - 3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。
 - 4 前2項の規定により算出した額に100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。

第9章 個人情報保護

(個人情報保護の徹底)

- 第61条** この組合の組合員である被保険者及び被扶養者等にかかるこの組合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止するため、個人情報の保護を徹底しなければならない。個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

第10章 その他事業

(保健事業)

- 第62条** この組合において、保健事業として実施する被保険者及び被扶養者への補助の補助方法及び補助額は、組合会の議決を経て別に定める。

(高額医療費貸付)

第63条 この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の高額医療費に係る当座の窓口負担に充てるための資金の貸付事業を行う。

2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別に定める。

(出産費貸付)

第63条の2 この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の出産費に係る当座の窓口負担に充てるための資金の貸付事業を行う。

2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別に定める。

附 則

(施行日)

第1条 この規約は、昭和29年4月1日から施行する。

昭和29年	4月	1日	制 定
昭和37年	4月	1日	一部改正
昭和37年	9月	1日	一部改正
昭和38年	4月	1日	一部改正
昭和39年	10月	1日	一部改正
昭和39年	10月	19日	一部改正
昭和40年	4月	1日	一部改正
昭和41年	4月	25日	一部改正
昭和41年	10月	1日	一部改正
昭和41年	12月	1日	一部改正
昭和42年	8月	1日	一部改正
昭和42年	8月	21日	一部改正
昭和43年	4月	25日	一部改正
昭和44年	3月	3日	一部改正
昭和44年	4月	1日	一部改正
昭和44年	10月	1日	一部改正
昭和45年	4月	1日	一部改正
昭和48年	1月	1日	一部改正
昭和48年	10月	1日	一部改正
昭和49年	4月	1日	一部改正

昭和50年	4月	1日	一部改正
昭和51年	3月	1日	一部改正
昭和51年	4月	1日	一部改正
昭和51年	5月	1日	一部改正
昭和51年	7月	1日	一部改正
昭和52年	3月	1日	一部改正
昭和53年	4月	1日	一部改正
昭和55年	7月20日		一部改正
昭和56年	3月	1日	一部改正
昭和56年	4月	1日	一部改正
昭和58年	2月	1日	一部改正
昭和58年	4月	1日	一部改正
昭和59年	4月	1日	一部改正
昭和59年10月	1日		一部改正
昭和60年	4月	1日	一部改正
昭和61年	4月	1日	一部改正
昭和62年	4月	1日	一部改正
平成1年	4月	1日	一部改正
平成1年11月	1日		一部改正
平成2年	4月	1日	一部改正
平成3年	4月	1日	一部改正
平成3年	7月	1日	一部改正
平成4年	4月	1日	一部改正
平成4年	7月	1日	一部改正
平成6年10月	1日		一部改正
平成7年	4月	1日	一部改正
平成9年	4月	1日	一部改正
平成11年	3月	1日	一部改正
平成12月	6月	1日	一部改正
平成13年	4月	1日	一部改正
平成14年	4月	1日	一部改正
平成14年10月	1日		全文改正（健康保険法の一部を改正する法律「平成14年法律第102号」準拠）
平成15年	4月	1日	一部改正
平成15年	9月	1日	一部改正
平成16年	4月	1日	一部改正
平成16年	6月30日		一部改正

平成18年	4月	1日	一部改正
平成18年	8月	1日	一部改正
平成19年	4月	1日	一部改正
平成19年	4月	17日	一部改正
平成19年	9月	1日	事業運営基準に適合させた
平成20年	2月	28日	一部改正
平成20年	4月	1日	一部改正
平成21年	4月	1日	一部改正
平成21年	10月	1日	一部改正
平成21年	11月	1日	一部改正
平成23年	4月	1日	一部改正
平成23年	8月	10日	一部改正
平成24年	3月	1日	一部改正
平成24年	4月	1日	一部改正
平成28年	9月	1日	一部改正
平成29年	3月	1日	第45条、第45条の2 改正
平成29年	4月	1日	第4条 改正
平成30年	4月	1日	第4条 改正
平成30年	10月	1日	第4条 改正
平成31年	3月	1日	第45条の2 改正
平成31年	4月	1日	第4条 改正
令和 2年	6月	1日	第18条、第20条、第22条、第23条、第30条、 第32条、第37条 改正
令和 5年	9月	1日	第11条、第28条、第45条の2 改正
令和 6年	6月	10日	第4条 株式会社ゼンテック 所在地変更